2027年３月期　第２四半期

決算説明補足資料

2026年11月13日

株式会社アイ・ピー・エス

東証プライム 4390



Copyright © 2026 IPS, Inc. All Rights Reserved.

アジェンダ

1．Executive Summary
2．決算ハイライト
3．2027年3月期　通期業績予想
4．今回の増資について
5．上場からの10年、その先へ
6．Appendix



背景：マニラ首都圏

今回の公募増資について

このたび、増資を無事に完了することができました。これもひとえに、当社の将来性にご期待をお寄せいただいた株主・投資家の皆様のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

皆様よりお預かりいたしました貴重な資金を最大限に有効活用し、高い緊張感と責任感を持って、将来の成長に向けた投資に充当してまいります。
新たに株主となられた皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様に「投資して良かった」と確信していただけるよう、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。



1　Executive Summary



背景：マニラ首都圏

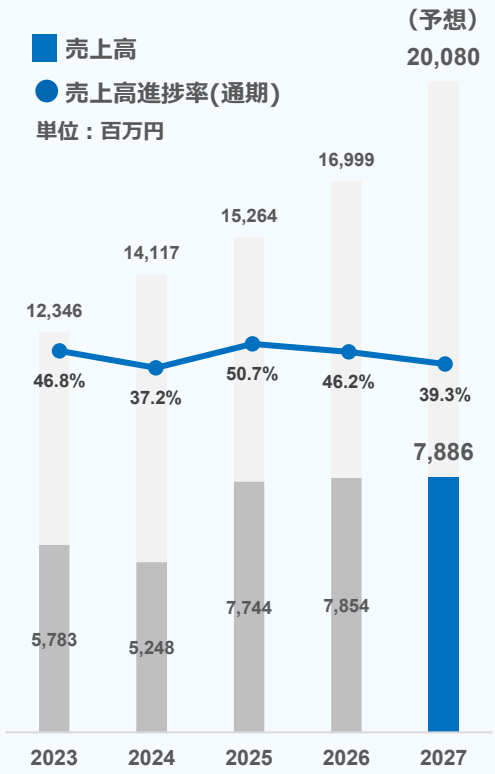
Executive Summary

前期大型契約(キャリアズキャリア)影響も、前年同期比0.4%増収
PDSCN地方開拓が進展し利益貢献、営業利益は上期計画を上振れ着地

2027年３月期(１H)　ハイライト

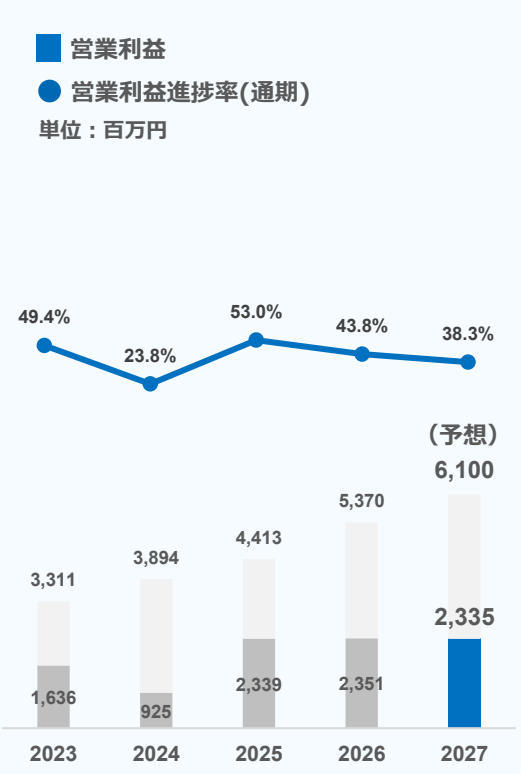
売上高

7,886百万円
＋31百万（YoY＋0.4%）



営業利益

2,335百万円
▲15百万円（YoY▲0.7%）



既存事業

- **計画に対し、売上高・営業利益ともに順調に進捗**
  上期計画（売上高80.5億円、営業利益20.0億円）に対して売上高98.0%、**営業利益116.8%の進捗**
- 国際通信：**PDSCN地方開拓が進展し利益貢献**
  キャリアズキャリア、エンタープライズ、IRU契約も堅調に推移

新規事業

- **総務省より「和歌山県における海底ケーブル陸揚局整備および和歌山支線整備事業」の採択が決定**
  同補助金を活用するとともにパートナー企業との連携を含めた最適な事業スキームを検討
  日本における**デジタルインフラの地域分散化**とフィリピンにおける事業モデルを日本展開

コーポレートアクション

- 国内公募増資、上限45.8億円を**2030年３月期までに、国際海底ケーブル和歌山支線及び和歌山国際海底ケーブル陸揚局の整備（和歌山プロジェクト）に係る設備投資に充当**予定

2　決算ハイライト



背景：マニラ首都圏

2027年3月期(１H)　連結実績

(単位：百万円)

	2026年3月期(１H)	2027年3月期(１H)	前年同期比	上期計画比
売上高	7,854	7,886	+31（+ 0.4%）	▲163（▲ 2.0%）
売上総利益	4,368	4,450	+82（+ 1.9%）	―
営業利益	2,351	2,335	▲15（▲ 0.7%）	+335（+ 16.8%）
経常利益	2,314	2,169	▲ 145（▲ 6.3%）	+131（+ 6.5%）
親会社株主に帰属する中間純利益	1,607	1,517	▲90（▲ 5.6%）	+126（+ 9.1%）

決算ハイライト(１H)

- **売上高**　：前期大型契約(キャリアズキャリア)影響も、前年同期比0.4%増収
- **営業利益**：前年同期比0.7%減益も**計画上振れ(計画比：＋16.8%)**着地、PDSCN地方展開が利益貢献
- **経常利益**：為替影響(前期：1.0億円差益⇒今期：2.4億円差損)により、前年同期比6.3%減益
- **親会社株主に帰属する中間純利益**：為替影響により、前年同期比5.6%減益

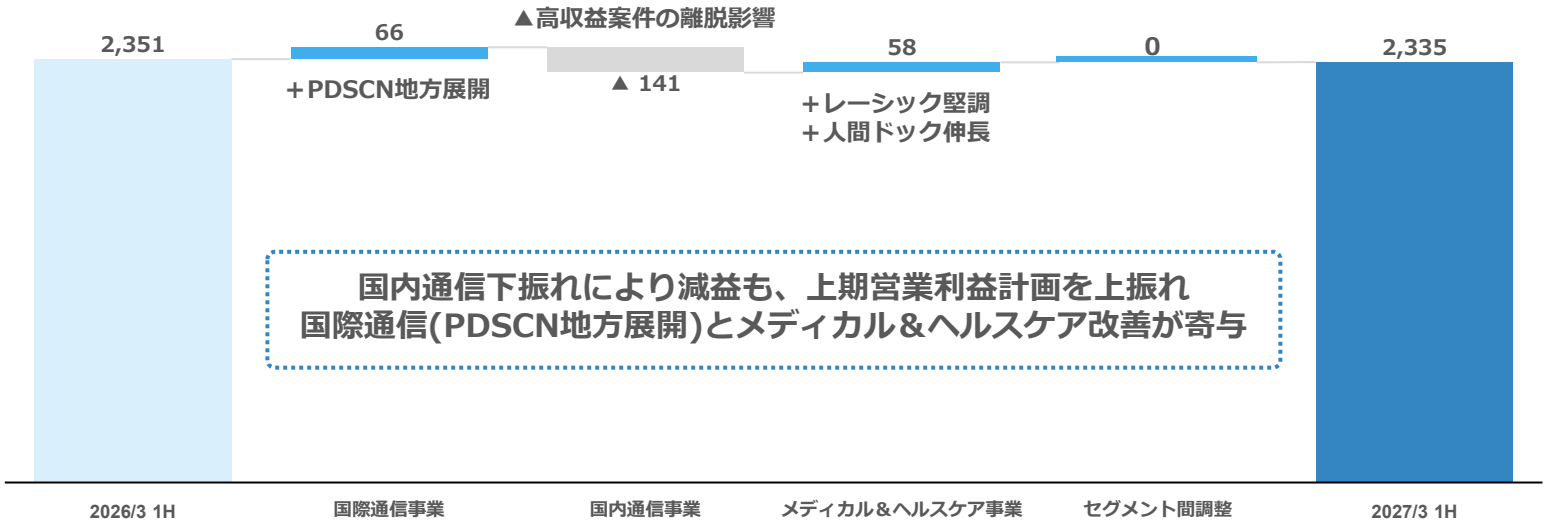
2027年3月期(１H)　連結実績

(単位：百万円)

		2026年3月期(１H)	2027年3月期(１H)	前年同期比
国際通信事業	売上高	5,861	5,924	63（+ 1.1%）
	営業利益	2,148	2,214	+66（+ 3.1%）
国内通信事業	売上高	1,221	1,122	▲ 99（▲ 8.1%）
	営業利益	230	89	▲ 141（▲61.1%）
メディカル＆ヘルスケア事業	売上高	771	839	+67（+ 8.8%）
	営業利益	▲ 27	30	+58（　　— ）

営業利益増減分析（前年同期比）

（単位：百万円）



国際通信事業

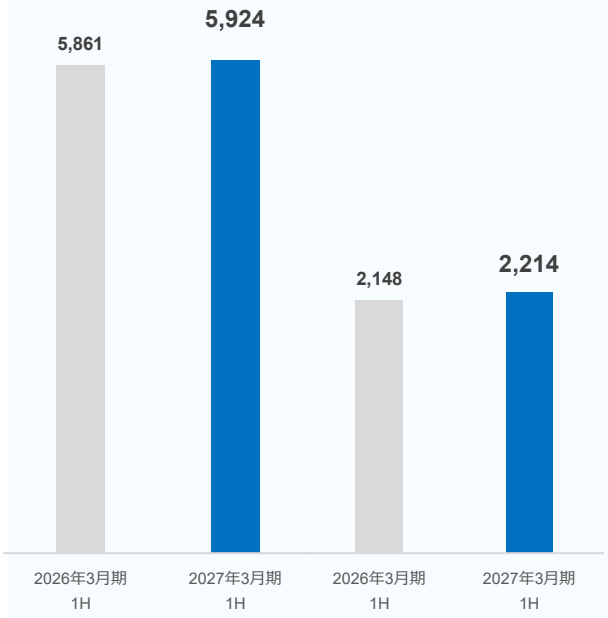
前期キャリアズキャリア大型契約影響も増収増益の着地。PDSCN地方展開
フロー・ストックともに順調に積上げ。四半期収益/利益は安定的に推移

業績・事業の推移

売上高

5,924百万円
+63百万円
(YoY+1.1%)

単位：百万円



営業利益

2,214百万円
+66百万円
(YoY+3.1%)

単位：百万円

フロー型

- **PDSCN＋C2C活用し地方展開**
  フィリピン国内PDSCNと国際通信C2Cによりマニラ首都圏～地方都市の顧客開拓に注力四半期毎にバランス良く案件積上げ
  地方大型契約が利益貢献

- **キャリアズキャリア**
  (大手通信事業者向け国際回線提供)
  大型契約未計上も、大手通信事業者向け回線提供は着実に進捗

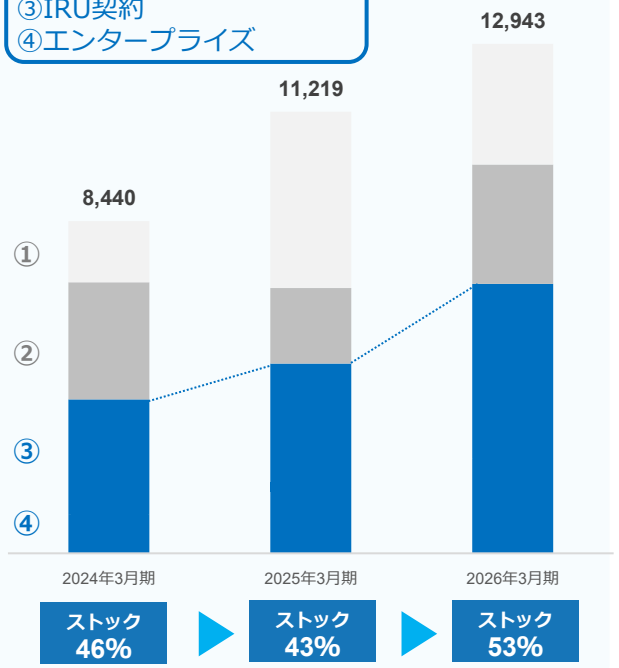
ストック型

- **エンタープライズ、IRU契約**
  契約累計件数2,366件(2026年９月時点)
  高ARPU企業獲得に注力、収益は順調に拡大
  IRU契約も順調に推移、ネットワーク構築サービスの安定的な積上げも寄与

ご参考
売上構成(フロー型、ストック型)

■フロー型
①ネットワーク構築サービス(うち通信機器販売)
②キャリアズキャリア

■ストック型
③IRU契約
④エンタープライズ



国内通信/メディカル＆ヘルスケア

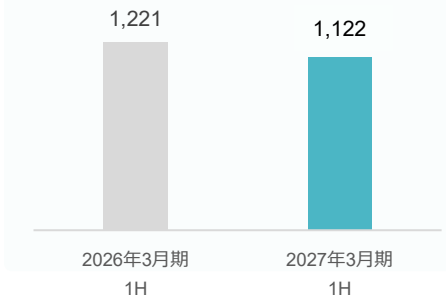
国内通信：既存サービス堅調、AIサービスの収益貢献がスタート
M＆H：レーシック堅調、人間ドック収益拡大。通期黒字化を目指す

業績・事業の推移

売上高

▲99百万円（▲8.1%）

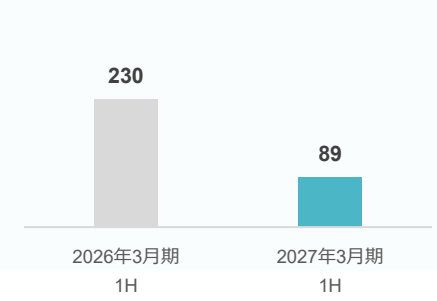
単位：百万円



営業利益

▲141百万円（▲61.1%）

単位：百万円



既存サービス

コールセンター向けソリューションサービスが堅調に推移も、既存顧客のトランザクション低下
高収益案件の離脱等の影響により減収減益の着地

新規サービス

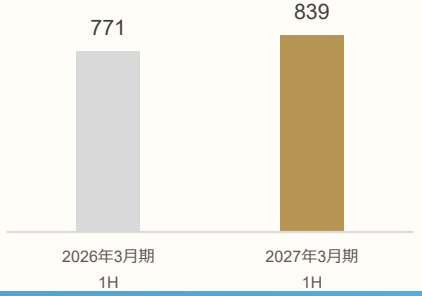
新規サービス(Gnani AI)の収益貢献がスタート
新サービス(着信側課金、AI事業等)にて顧客の開拓に注力

業績・事業の推移

売上高

＋67百万円（＋8.8%）

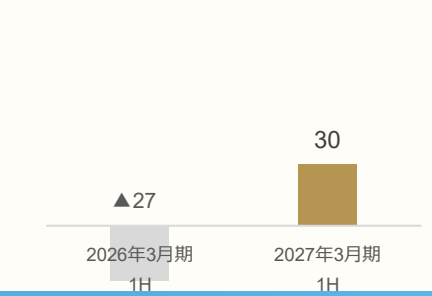
単位：百万円



営業利益

＋58百万円（－）

単位：百万円



SLACC（レーシック）

SNS活用、金融機関等との柔軟なマーケティングにより手術件数を安定的に確保、効率的な事業運営の結果売上・営業利益ともに堅調に推移

SHSC（人間ドック）

法人案件を着実に積上げ、個人向けマーケティングが引き続き好調に推移。新規・リピーター積上げにより３割弱増収の着地。通期黒字化を見込む

連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2026年3月期末	2027年3月期 第２四半期	増減		2026年3月期末	2027年3月期 第２四半期	増減
流動資産	25,963	26,049	86	流動負債	18,887	20,337	1,450
現金及び預金	3,582	2,221	▲ 1,360	買掛金	660	527	▲ 132
売掛金	16,202	17,992	+ 1,789	借入金	6,550	6,729	179
リース投資資産	5,277	5,504	+ 226	繰延延払利益	4,102	4,167	65
その他	901	331	▲ 569	その他	7,575	8,913	1,338
固定資産	24,994	27,236	2,242	固定負債	6,455	5,902	▲ 553
有形固定資産	18,900	20,825	1,925	長期借入金	6,086	5,637	▲ 449
無形固定資産	4,712	4,537	▲ 174	その他	368	264	▲ 103
投資その他資産	1,382	1,873	491	負債合計	25,343	26,240	896
繰延資産	21	16	▲ 4	純資産	25,636	27,063	1,426
				株主資本	16,849	18,157	1,307
				その他の包括利益累計額	1,995	1,644	▲ 350
				新株予約権	278	278	▲ 1
				非支配株主持分	6,512	6,983	470
資産合計	50,979	53,303	2,323	負債・純資産合計	50,979	53,303	2,323

3　2027年3月期　通期業績予想



背景：マニラ首都圏

2027年3月期　業績予想について

（単位：百万円）

想定為替レート 1米ドル：150円 1ペソ：2.6円	2026年３月期 通期実績	2027年３月期			
		上期実績	下期計画	通期	前年実績比
売上高	16,999	7,886	12,194	20,080	+18.1%
営業利益	5,370	2,335	3,765	6,100	+13.6%
経常利益	5,787	2,169	4,008	6,177	+6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,196	1,517	2,683	4,200	+0.1%

2027年3月期 業績予想について

- フィリンピン国内のネットワーク構築サービスが引き続き好調に推移する見通し。売上高200.8億円、営業利益61.0億円を見込む。
- 前期は円安に伴う為替差益が経常利益・純利益を押し上げた一方、今期予想では為替差損益を見込んでいないため営業利益に比べ経常利益・純利益の伸び率は相対的に低い見通し。
- 現時点で想定される中東情勢の経済影響、為替動向、新規案件の進捗等不確定な要素を踏まえ、今後の環境変化や案件確定を見極めながら、必要に応じて見直しを検討する。

2027年3月期　セグメント別業績予想

（単位：百万円）

セグメント		2026年３月期	2027年3月期	前年同期比
		16,999	**20,080**	**＋18.1%**
売上高	国際通信事業	12,943	15,230	＋17.7%
	国内通信事業	2,405	2,900	＋20.6%
	メディカル＆ヘルスケア事業	1,650	1,950	＋18.2%
		5,370	**6,100**	**＋13.6%**
営業利益	国際通信事業	4,901	5,600	＋14.3%
	国内通信事業	397	250	▲37.0%
	メディカル＆ヘルスケア事業	80	250	＋212.5%
	セグメント間取引消去	▲8	―	―
		31.6%	**30.4%**	
営業利益率	国際通信事業	37.9%	36.8%	
	国内通信事業	16.4%	8.6%	
	メディカル＆ヘルスケア事業	5.2%	12.8%	

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

4　今回の増資について



背景：マニラ首都圏

国内公募増資の概要

和歌山デジタルインフラ開発(国際海底ケーブル及び国際海底ケーブル陸揚局)プロジェクト230億円*への必要資金の確保

① 国際海底ケーブル(和歌山支線)の敷設資金
和歌山陸揚局にて陸揚げする国際海底ケーブル支線の敷設を検討

② 国際海底ケーブル和歌山陸揚局の建設資金
和歌山における国際海底ケーブル陸揚局の建設を検討
電気通信事業免許を有する連結子会社IPS PROが事業運営

*上記案件は事業パートナー候補との協議及び外部環境(公的支援制度の活用可能性を含む)を踏まえ、精査を進めている段階であり、現時点において確定した事実はありませんが、2030年3月期までに金額230億円程度の規模感での投資を予定しております。

公募増資後の事業推進と株主価値向上に向けて

増資による財務基盤の強化を、具体的な事業成果と一株当たり株主価値の向上につなげる

既存株主の皆様への希薄化の影響を十分に認識した上で、資金調達の規模・時期・手法を慎重に検討

増資判断

なぜ今、資本を強化したのか

大型プロジェクトの実行と財務健全性を両立

借入を含む資金調達手段を総合的に検討

成長投資 × 財務健全性

投資基盤の確保

和歌山を含む投資パイプライン

補助金採択を含め事業化に向けて進展

将来の収益性・資金需要を評価し投資回収に一定の見通し

現在の投資案件に必要な財務基盤を確保*

資金調達から成果実現へ

今後、何を成果として示すのか

契約 › 売上 › 利益 › CF

投資採算と資本効率を重視

進捗と成果を継続的に説明

一株当たり株主価値の向上

今回の増資で財務基盤を強化。今後は投資を具体的な事業成果につなげ、中長期的な一株当たり株主価値の向上を目指す

注：現時点で認識している投資案件を前提とした会社の考え方を示しています。

和歌山プロジェクト：投資と資金調達の全体像

補助金採択を含め、事業化に向けた具体的な検討・調整が進展し、最終投資判断に向けた段階へ

投資

総額約230億円

- 国際海底ケーブル
  分岐支線・分岐装置
  （ブランチケーブル）
- 和歌山国際
  海底ケーブル陸揚局

調達ソース

建設期間中

- 顧客前受金
  （ブランチケーブルの販売契約等）
- 公募増資
  （財務基盤の強化）
- JVパートナー拠出
  （陸揚局事業）
- 借入・営業CF
  （建設時資金需要に対応）

完成・補助金受領後

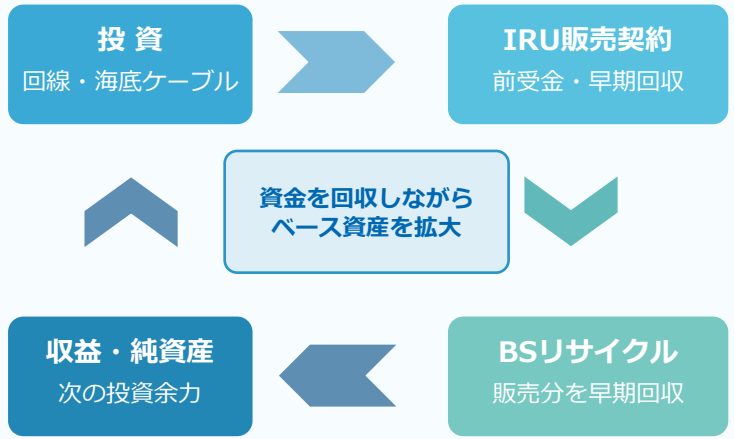
- 補助金
  ブランチケーブル／陸揚局

建設時：顧客前受金・公募増資・JVパートナー拠出・借入等で資金需要を充当
完成後：補助金を活用し、投下資金の早期回収と自己資金負担の抑制を図る

多様なデジタルインフラ資産を支える投資サイクル

資産を回しながら積み上げ、国内バックホール・国際回線・陸揚局等へ投資領域を拡大

これまで：資産効率の高い投資・回収モデル



IRU販売によりキャッシュを早期に回収し、販売分の資産をBSから回収
長期保有資産だけを積み上げるのではなく、資産を循環させて成長

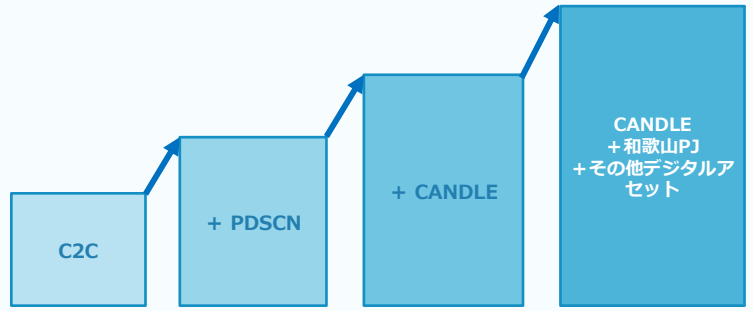
今回の増資

財務耐久力を
一段引き上げ

これから：多様な資産と収益モデルへ展開

多様なデジタルインフラ資産を積み上げる財務体力
複数の大型投資を同時並行で実行

ベース資産の拡大



資産の積み上げにより収益基盤を拡大

IRU販売	長期利用契約	共同投資・JV	売切り、その他サービス

資産特性と顧客ニーズに応じた多様な売り方

今回の増資により、多様な資産を積み上げ、資産特性に応じた多様な売り方で収益化できる財務基盤を確保

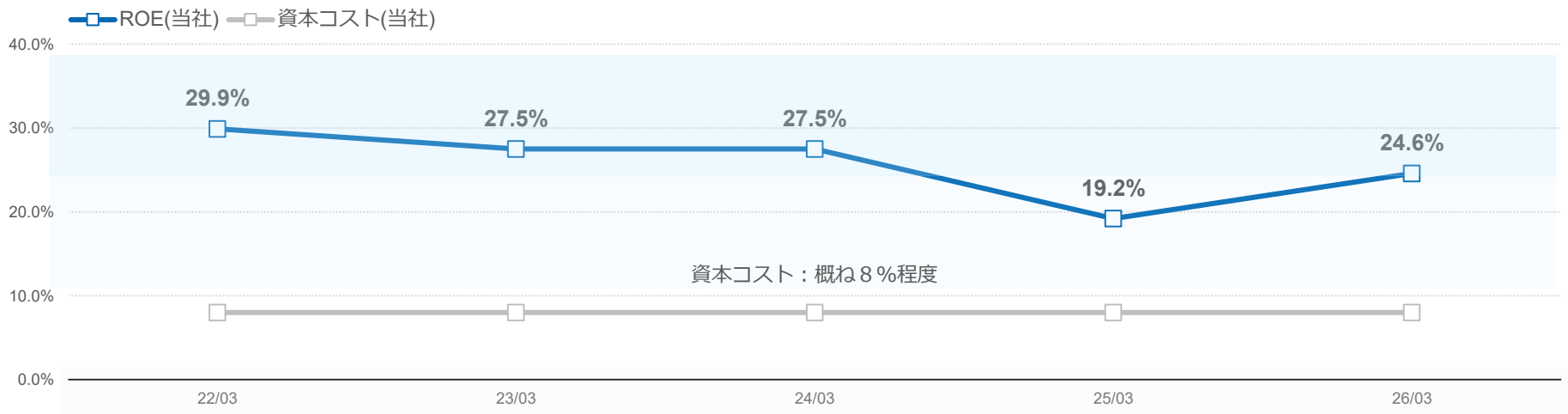
株主還元方針について

株主還元方針：成長に資する設備投資や経営基盤の強化を通じ、継続的な事業発展とEPS成長を目指します。
配当方針：Candleの建設期間においては成長投資への資金配分を優先する方針のもと、配当につきましては年間40円の水準を維持する予定です。**一方で、当該期間において想定を上回る利益やキャッシュフローの水準が実現した場合には、株主の皆様への還元の拡充についても柔軟に検討してまいります。**

EPS成長実績	2022年3月期	2024年3月期	2026年3月期	2022年3月期比
	152円37銭	225円8銭	322円41銭	+112%

	中間	期末	合計
2025年3月期	20円	20円	40円
2026年3月期	20円	20円	40円
2027年3月期	20円	20円（予想）	40円

ROEの推移



5　上場からの10年、その先へ



背景：マニラ首都圏

上場からの10年、その先へ

通信サービスを起点、デジタルインフラ企業として次の成長ステージへ

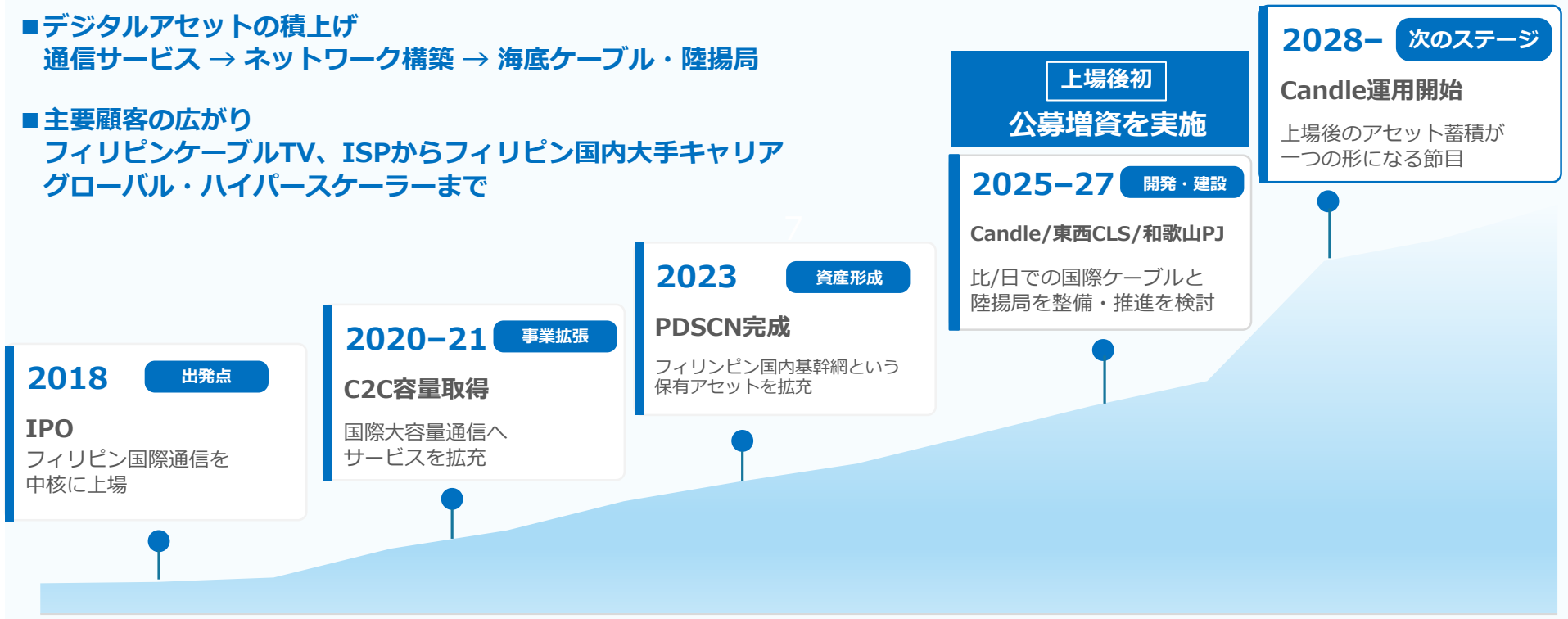
成長の歩みと現在の転換点

上場後約10年　デジタルアセットを積み上げ
築いた信頼を土台に、顧客基盤はさらなる高みへ拡大

営業利益100億円規模
GOALではなく「BASE」へ

■デジタルアセットの積上げ
通信サービス → ネットワーク構築 → 海底ケーブル・陸揚局

■主要顧客の広がり
フィリピンケーブルTV、ISPからフィリピン国内大手キャリア
グローバル・ハイパースケーラーまで



注：上場日は2018年6月27日。Candleは2028年の運用開始予定。開発・建設中の事業を含む。

デジタル社会を支え、多層化する収益機会

最終ユーザーの需要拡大を背景に、保有インフラの投資回収と継続収益を積上げる

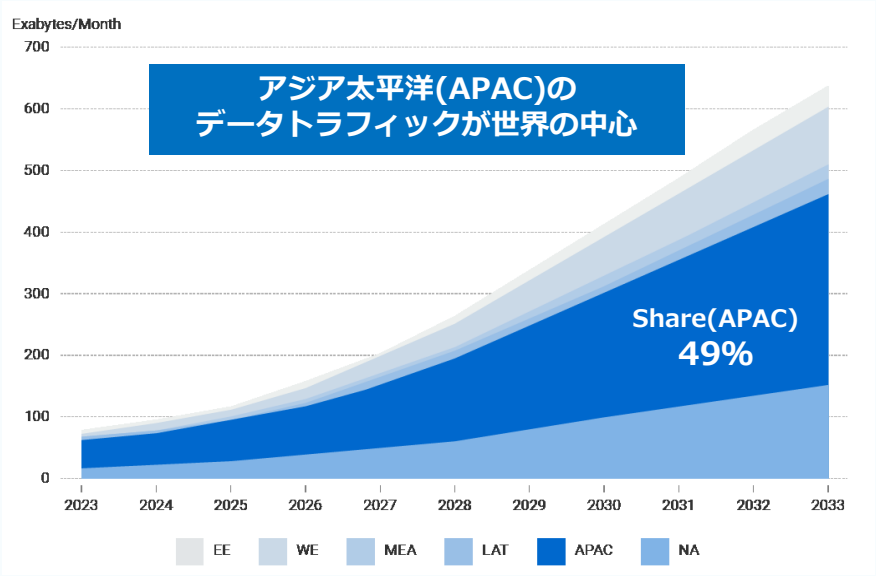
世界の潮流が もたらす構造変化

動画・コンテンツ
大容量データ配信

クラウド・データセンター
高度化する情報処理

人々のつながり
日常の通信・交流

企業のDX
事業活動のデジタル化



出所：NOKIA Research, Global network traffic report 2025

蓄積・拡充するデジタルインフラ 拡大する顧客規模と収益機会

国際海底ケーブル
C2C・Candle

陸揚局・コロケーション
Baler・Poro Point CLS

国内ネットワーク・接続
PDSCN・バックホール

主な直接顧客

- ハイパースケーラー
- 通信キャリア
- 政府/金融機関
- ISP/CATV　等

保有アセット × 顧客基盤 × 実行力で 顧客の課題解決と継続収益機会を拡大

長期契約を通じた投資回収
IRU・長期回線契約等による設備投資資金の回収

継続的なサービス収益
CLS・電源・バックホール・O&M・相互接続等

注：Candle・CLS等は建設・開発中を含む。投資資金の回収と会計上の収益認識時期は一致しない場合がある。

フィリピンの通信事業者から、グローバルなデジタルインフラ企業へ

フィリピンにて展開する国際通信事業は海底ケーブルへの先行投資を実施
Candleとルソン島東西陸揚局により、フィリピン起点からアジア太平洋へ飛躍

マニラ首都圏から東アジアへの展開

2012年	2016年	2020・2021年	2023年	2026年	2028年
AAG **（国際海底Cable）**	**自社回線/InfiniVAN** **（フィリピン国内回線）**	**C2C** **（国際海底Cable）**	**PDSCN** **（フィリピン国内海底Cable）**	**ルソン島東西陸揚局** **（東岸Baler、西岸Poro Point両陸揚局を結ぶルソンバイパスインフラ）**	**Candle** **（新国際海底ケーブル）**
フィリピンにて**国際通信事業**を開始	マニラ首都圏で**法人向けインターネット接続サービス**を展開	国際海底ケーブルを通じた**大手事業者向け大容量通信の提供**を開始	フィリピンの島々を結ぶ基幹網を構築 **全土へサービス拡大**	太平洋・アジアのデータトラフィックを紡ぐ**大規模デジタルインフラの構築**	Meta、ソフトバンク等とのコンソーシアムと国際海底ケーブルを共同建設 **フィリピンをアジアのデジタルハブ化** **⇒アジア・日本と接続強化**



自社回線/InfiniVAN









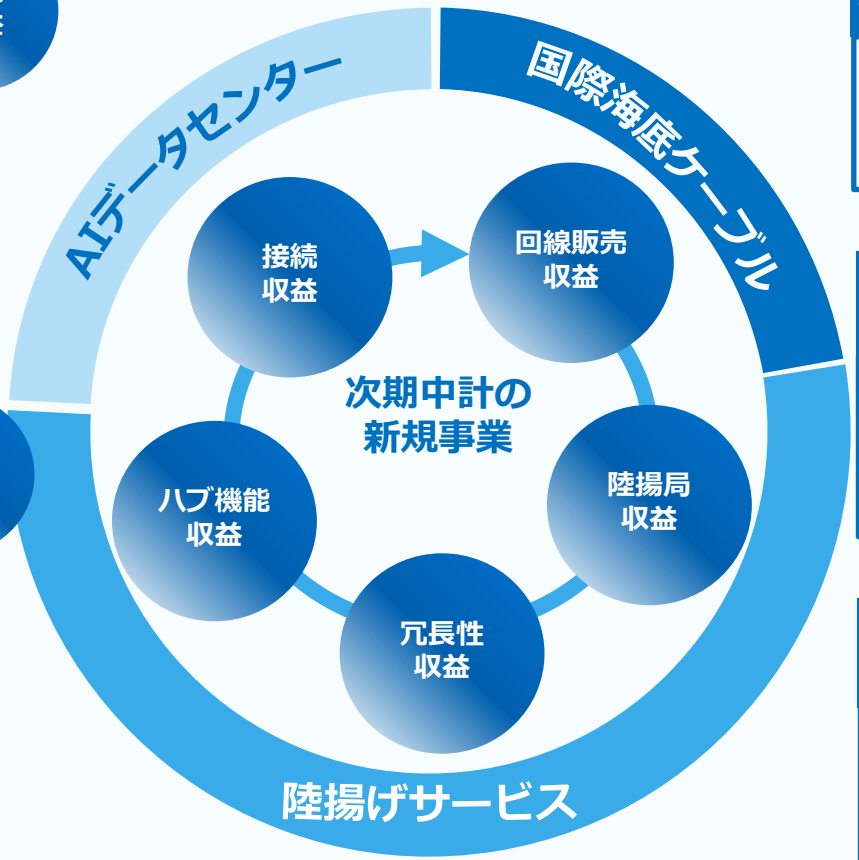




セグメント主要顧客					
国際通信事業 ①ホールセール （ISP/CATV）	①ホールセール （ISP/CATV） ②エンタープライズ 大手～中堅企業 →鉄道、高速道路の管路を使用し効率的に接続	①ホールセール （ISP/CATV、 キャリアズキャリア （大手通信会社大容量接続） ②エンタープライズ	①ホールセール （ISP/CATV、 キャリアズキャリア、 政府機関・自治体、地方企業） ②エンタープライズ	①ホールセール （ISP/CATV、キャリアズキャリア 政府機関・自治体、地方企業） ②エンタープライズ ③ハイパースケーラー	利益成長とともに 顧客規模はグローバル化

Candleがもたらす収益の多様性

国際海底ケーブルCandleは新たな事業機会を創出、収益の多様化を実現
次期中計期間における新規事業として、今後の利益成長を牽引



1. 国際海底ケーブルの保有に基づく回線販売収益

回線販売収益

国際海底ケーブルへのオーナー参画により、容量販売やFP販売など、従来からの**国際回線収益を確保**するもの。これは引き続き**収益基盤の中核**

2. フィリピン東西両陸揚局の運営に基づく拠点収益

陸揚局収益

BalerおよびPoro Pointの両陸揚局を運営することで、**陸揚設備の利用、接続、相互接続、関連オペレーション等に基づく収益機会**を新たに取り込む。**接続拠点の運営者としての収益**

3. 東西バイパスルートを活用したフィリピン国内延伸・冗長化収益

冗長性収益

BalerからSan Fernandoまでを結ぶルートを押さえることで、国際回線を東岸で受けて終わりではなく、西岸まで輸送し、**国内外の他ネットワークへ接続する価値を持つ。**これにより、**国内バックホール提供や冗長ルート提供など、国内延伸に関する収益機会が広がる**

4. 東西両岸を押さえた相互接続・ハブ機能収益

ハブ機能収益

東岸・西岸の両陸揚拠点と、それらを結ぶ経路を一体で押さえることにより、単なる回線の卸売ではなく、どこから受け、どう通し、どこへ抜くかという**接続設計・相互接続・ルーティングに関わる高付加価値な収益機会**を取り込む。すなわち、**国際通信のハブ機能を担うことによる収益**

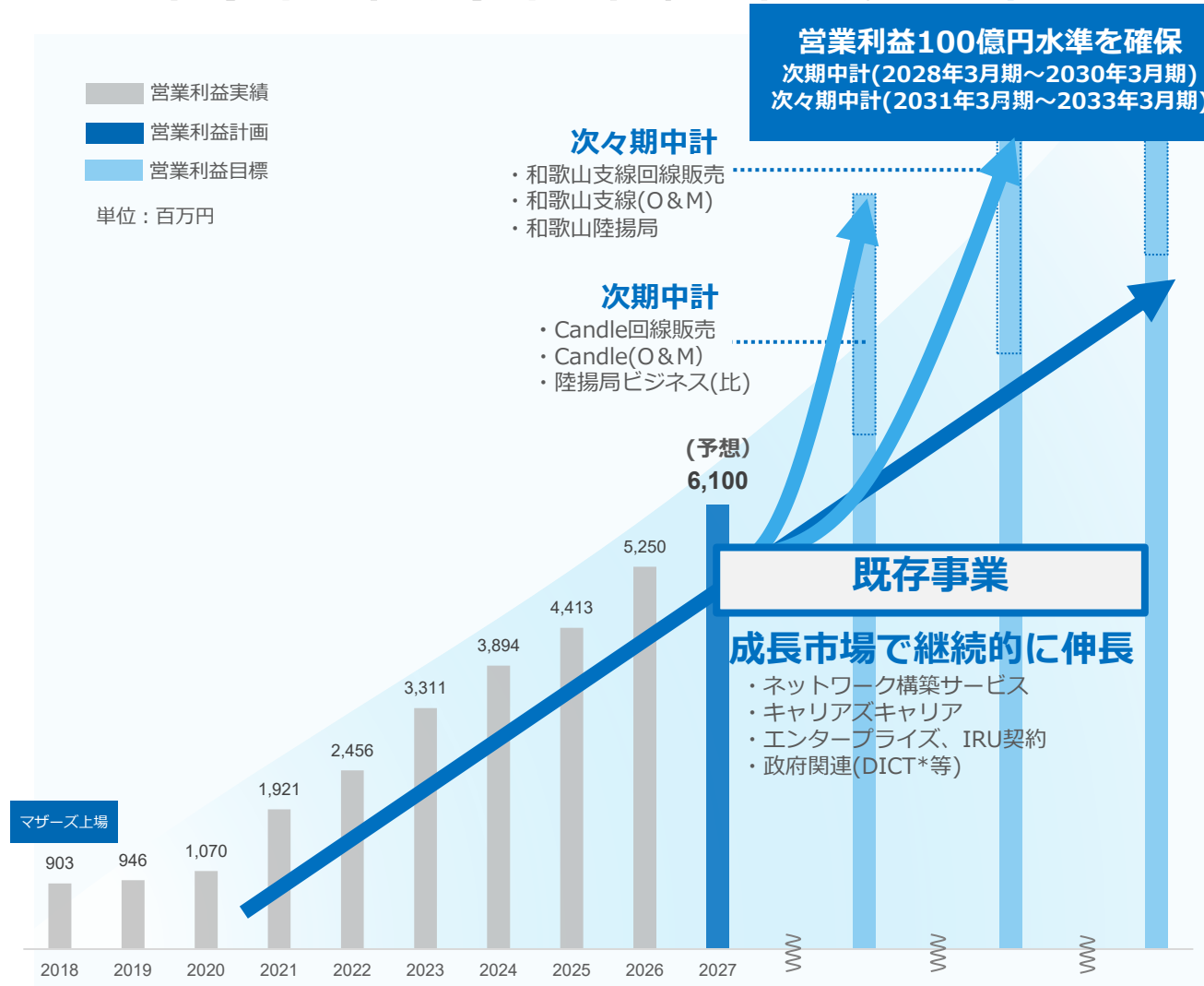
5. データセンター・AI関連を含む上位レイヤー収益

接続収益

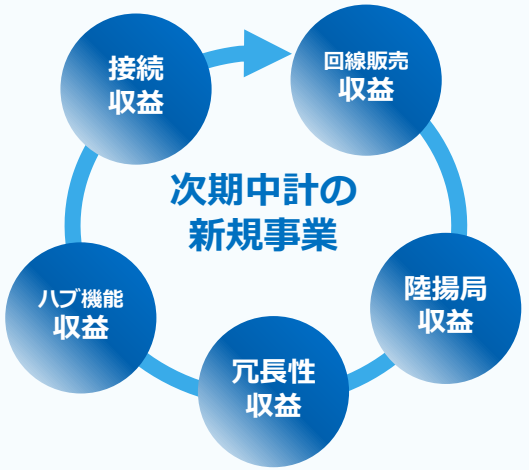
将来的には、陸揚局を起点として、データセンターへの接続需要をはじめとする**大容量通信を必要とする大口デジタル事業者向け需要を取り込むことで、更なる収益機会の拡大が期待できる**

中長期的に継続する利益成長

新規事業の本格始動。次期中計期間の利益目標達成を目指し
既存事業と新規事業の両軸を構成する各種プロジェクトが着実に前進



新規事業のパイプラインは順調に進捗



和歌山プロジェクトの進捗
(2026年10月公表) 事業公募採択が決定
(2026年 7月公表) 本格検討を公表

Candle国際回線販売の進捗
(2026年8月公表) Candle回線の追加提供
(2025年7月公表) Candle回線の提供
⇒Candle建設完工後、PL貢献を見込む

陸揚局ビジネスの進捗
東西陸揚局(東：Baler、西：Poro point)
⇒ハイパースケーラーとの交渉は順調に進捗

*DICT：フィリピン情報通信技術省。国家光ファイバー幹線網（フィリピン北部ルソン島中心だった政府保有の光ファイバー網をミンダナオ島まで本格的に延伸するプロジェクト)を推進する

6　Appendix



背景：マニラ首都圏



企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。

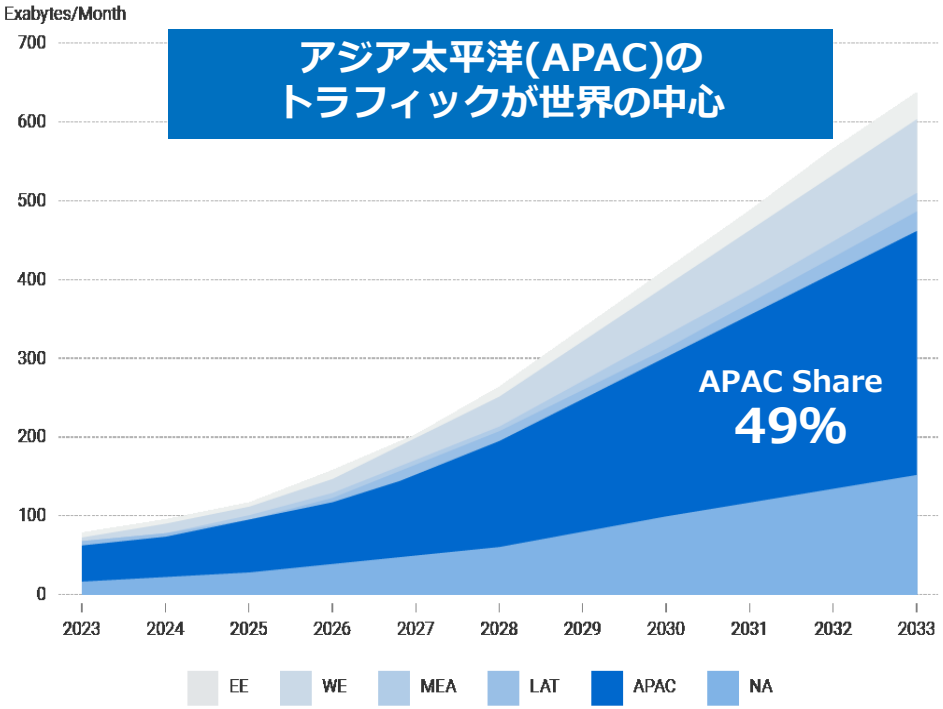
背景：フィリピンの都市 マカティ

世界の潮流を支えるデジタルインフラ

世界の潮流がもたらす構造変化

・データトラフィックは世界で爆発的に拡大。AI・クラウド、SNS、決済、IoT等の利用は世界規模で普及が進む

・データトラフィックの中心はアジア太平洋地域(APAC)
2033年で全トラフィックの49%まで拡大を見込む



アジア太平洋(APAC)の
トラフィックが世界の中心

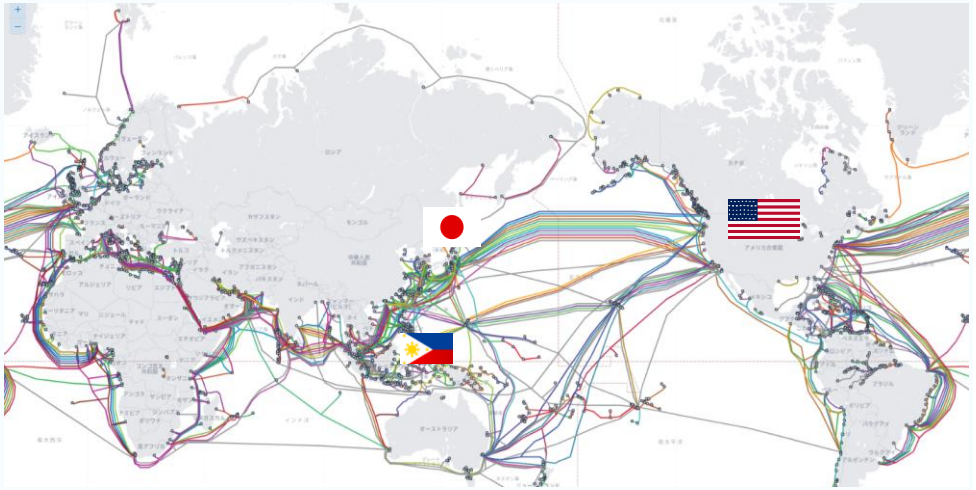
出所：NOKIA Research, Global network traffic report 2025

国際通信を担う海底ケーブル

・海底ケーブルは、海底に敷設される光ファイバー通信のインフラ
日本の**国際通信約99%が海底ケーブル**を経由

・シンガポールを中心とする**アジアのトラフィック、日・米のトラフィックの中継点となるフィリピンは戦略的ハブ**

世界中のデータトラフィックをつなぐ海底ケーブル



【ご参考】**Submarine Cable Map:** https://www.submarinecablemap.com/

海底ケーブルの主要事業者

米国ハイパースケーラー等が海底ケーブルの主たる保有者

ケーブルオーナー(米)：AT&T、Verizon、Google、Meta
ケーブルオーナー(日)：NTT、SoftBank
サプライヤー　　：(米)Ciena、SubCom、(日)NEC、富士通
敷設・保守　　：(米)SubCom、(日)KDDI、NTT

ハイパースケーラー需要を取込むプラットフォーム

新国際海底ケーブルCandleから始まる戦略的事業連鎖(東西陸揚局、LBI*AIデータセンター)、収益プラットフォームの構築による顧客獲得が進捗

Baler陸揚局（ルソン島東岸）

2025年９月22日
新国際ケーブル(Candle)共同建設
⇒Baler陸揚局へ新国際海底ケーブルを接続

IRU契約 約230億円
2025年７月公表
①IRU契約45百万米ドル（約70億円*）

2026年８月公表
②IRU契約98百万米ドル（約160億円*）



Baler陸揚局(８月24日現在)

Poro Point陸揚局（ルソン島西岸）

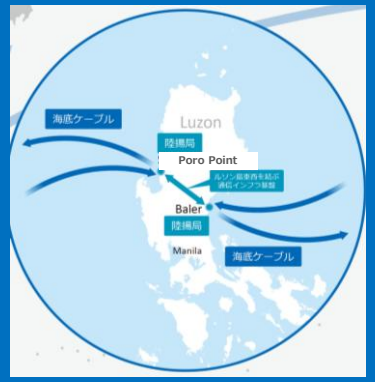


2026年3月11日
フィリピン基地転換開発公社(BCDA）との
固定資産の賃借に関するお知らせ
①Poro Point陸揚局(ルソン西岸)の賃借
②*LBI(ルソンバイパスインフラ)：東西陸揚局
(西：Poro point、東：Baler)を結ぶ地下管路の賃借

３月30日
産業集積・投資誘致を担う
政府系公社「APECO」と覚書を締結
⇒次世代データセンターハブの構築を目指し
東海岸地域におけるネットワーク接続拠点を強化


次世代データセンターハブ（イメージ）

ハイパースケーラー需要を取込むプラットフォーム



2026年

*1米ドル＝160円換算。ドル建契約のため 開示時点の想定ドル円レートにて記載

和歌山プロジェクトの収益最大化を実現する事業体制

和歌山陸揚局および和歌山支線を収益化する事業遂行体制を構築。フィリピンの国際通信アセット・運営知見と、日本の通信免許・パートナー体制により実現

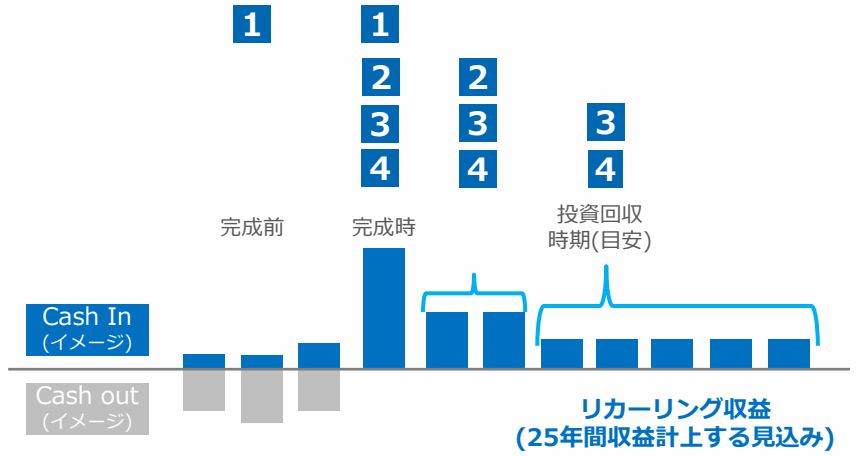
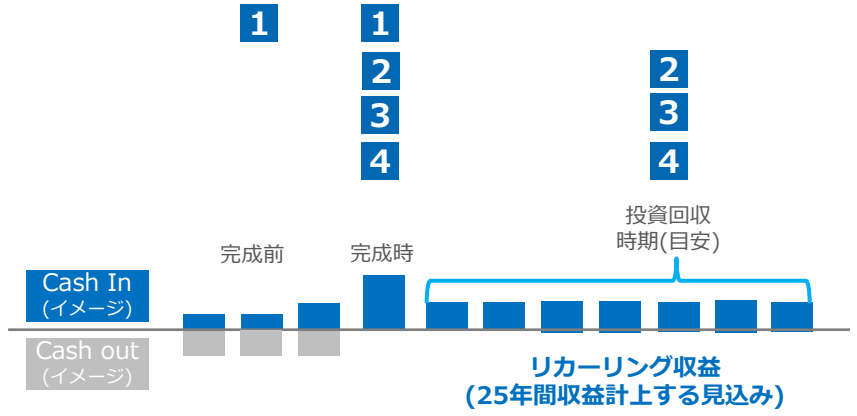
	事業実績	想定収益モデル	想定主要顧客
新規事業 **和歌山陸揚局** ジョイントベンチャーによる共同運営 IPSPRO 51% 国内パートナー企業 49%	・電気通信事業免許保有 ・国内通信事業20年以上の実績	・陸揚局収益 ・冗長性収益 (バックホール接続収益) ・ハブ接続収益 ・データセンター接続収益等	・ハイパースケーラー ・通信事業者 ・バックホール事業者 ・データセンター事業者等
事業機会の最大化 **新国際海底ケーブル（和歌山支線）** **日本への国際回線提供**	・フィリピンにおける国際回線提供～陸揚局～バックホール～データセンター等のデジタルインフラ構築と運営知見	・国際海底ケーブルの回線販売収益等	・ハイパースケーラー

販売/回収実績を伴う投資回収計画によりリスク分散

CandlePJ：拡大するデジタル需要を背景に、建設完工前の投資回収を見込む
和歌山PJ：CandlePJと同スキームを構築。比モデルでの事業機会の最大化へ

	想定投資額	調達方法	回収の進捗
・Candle **①2025年7月公表のIRU契約** **②2026年8月公表のIRU契約**	・総額210億円* *想定為替レート1米ドル：160円	・金融機関の融資枠 (みずほ銀行他、国際協力銀行等) ・回線販売(前受金)等	**・回線販売契約** **①2025年7月公表のIRU契約** **②2026年8月公表のIRU契約**
2026年7月公表部分 **・和歌山支線** **・和歌山陸揚局**	・総額230億円* *プロジェクト全体の投資規模であり、当社の自己負担額を示すものではありません。パートナーとの連携や公的支援制度の活用などを含めた最適な事業スキームを検討しており、投資決定に向けた最終判断を行っております。また当支線は当社が全て所有致します	・パートナーとの連携 ・公的支援制度の活用 ・JVによる共同運営 ・回線販売(前受金)等	・ハイパースケーラー **⇒Candle IRU契約実績と信頼は和歌山支線/和歌山陸揚局においても販売活動に貢献**

販売方法と投資回収のイメージ

投資を計画する デジタルインフラ	販売方法 投資想定額	投資回収(イメージ)
国際海底ケーブル **①Candle IRU+O&M** **②和歌山支線+O&M**	1 IRU契約販売 (前受金：初期投資額の低減) 2 IRU契約販売 (投資回収の早期化) 3 キャパシティリース販売 (継続性のある収益) 4 運用保守費(25年間)	
和歌山陸揚局 **国際海底ケーブル** **5～10本の陸揚を計画**	1 初期費用(通信機器設置費用等) 2 陸揚局内スペース・電源提供 3 光ファイバー用導管提供 4 運用保守費(最大25年間)	

新リース会計基準適用による IRU収益認識の変更について

現会計基準と新会計基準の差異

【現】会計基準

IRU契約に基づき回線を提供した後、契約対価は**貸借対照表にリース投資資産として計上**され、**対価の回収に応じて売上及び利益を認識**しております。

【新】会計基準

原則として**回線の提供時点で収益及び利益を認識する**こととなります。このため、**2027年4月1日の新基準適用時点で貸借対照表に計上されているリース投資資産については、経過措置により、過年度の財務諸表の修正は行わず、損益計算書を経由せずに期首利益剰余金へ直接反映**されることとなり、当社グループの**財務基盤の強化につながります**。
また、2027年4月1日以降に新たに締結されるIRU契約についても、**現行会計基準では対価の回収に応じて収益及び利益を認識するのに対し、新会計基準では回線の提供時点で収益及び利益を認識する**こととなります。そのため、特に分割払いを伴うIRU契約においては、各事業年度における売上及び利益の計上時期が従来とは異なることとなります。

これは**契約から生み出される経済的価値やキャッシュ・フローそのものを変化させるものではありません。当社グループの中長期的な収益力やキャッシュ・フロー創出力に影響を及ぼすものではなく、会計上の利益認識時期が変更されるもの**とご理解ください。

第２四半期 公開情報

和歌山県和歌山市における国際海底ケーブル陸揚局及び国際海底ケーブル整備事業の公募採択に関するお知らせ



2026年10月9日

各 位

会社名　株式会社アイ・ピー・エス
経営者名　株式会社ＩＰＳ
代表取締役　宮下 幸治
（コード番号：4390 東証プライム）
問合せ先　経営企画部 次長 佐藤 徹二
（TEL. 03-3549-7719）

和歌山県和歌山市における国際海底ケーブル陸揚局及び国際海底ケーブル整備事業の公募採択に関するお知らせ

当社及び連結子会社、株式会社アイ・ピー・エス・プロは、総務省が推進する「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靭化事業」のうち、「水底線陸陸揚局整備事業および水底線陸整備事業（国際海底ケーブル分岐支線・分岐装置）」に係る事業の公募において、国際海底ケーブルの敷設山県和歌山市陸揚拠点及び国際海底ケーブルの新設に関する事業が採択されましたので、お知らせします。

記

【本計画の背景と目的】
これまで当社は、本計画について、関係者との協議や事業性の検証等を進めてまいりました。我が国においては、2025年6月に総務省が「デジタルインフラ整備計画2030」を策定し、データセンターの東京圏・大阪圏への集中、国際海底ケーブルの太平洋側への集中、並びに国際海底ケーブル陸揚局の増設半島及び志摩半島への集中といった現状に対し、地方創生、国土強靭化及び国際競争力強化の観点から、特定地域に偏在しないデジタルインフラの分散配置が求められております。
こうした政策動向を踏まえ、当社は今回の採択に伴う補助金を活用して、同市への陸揚拠点及び国際海底ケーブルの新設を推進するため、関係各所との調整を開始します。関西圏における国際海底ケーブル陸揚拠点の分散化を推進してまいります。

【本計画の概要及び戦略的意義】
本計画は、同市において国際海底ケーブル陸揚局及び国際海底ケーブルを整備することにより、日本国内におけるネットワークの冗長性及びルート多様性の向上を図るものです。日本における国際海底ケーブル陸揚局については、関東圏ではデータ集積及び災害時への分散が進みつつある一方で、関西圏においては三重県への集中が継続しており、本計画は、こうした地域的偏在の是正と災害耐性の向上に資するものと位置付けております。また、同市は大阪圏の主要データセンター集積地への接続に適した地理的条件を有しており、バックホール整備コストや通信遅延の観点からも優位性を有しております。本計画において整備する陸揚局は、国内通信を担う通信子会社である株式会社アイ・ピー・エス・プロの新規事業であり、これまで主として大手通信キャリアが担ってきた国内の陸揚局運営分野において、当社グループが新たな運営主体として参画することとなります。当該陸揚局は、特定の通信事業者に依存しないオープンアクセス型の運営を基本方針とし、海底ケーブルオーナー、通信事業者、バックホール事業者、データセンター事業者等に対して中立的かつ柔軟な接続環境を提供することを想定しております。これにより、利用者はバックホール、IX、データセンターへの接続を最適に設計することが可能となり、冗長性、低遅延性及び相互接続性を兼ね備えた効率的なネットワーク構築が実現されるものと考えております。このような運営方針のもと、日本へ接続する国際海底ケーブル事業者に対する新たな接続拠点としての位置付けを獲得し、新規海底ケーブルの受入れ機会の拡大に加え、国際海底ケーブルオーナーへの回線販売、バックホール接続、設備収容その他関連ネットワークサービス需要の取り込みを通じた収益機会の創出が期待されます。

【想定投資額】
本計画に係る投資額については、現時点において精査中ではありますが、陸揚局関連設備及び国際海底ケーブルの整備等に係る投資を含め、総額約230億円規模を想定しております。なお、当該金額はプロジェクト全体の投資規模であり、当社の自己負担額を示すものではありません。当社は、今回の交付申請が確定した場合、同補助金を活用するとともにパートナーとの連携を含めた最適な事業スキームを検討してまいります。また、本計画については顧客候補との協議を並行して進めており、本設備の利用に対する強い関心及び需要を確認しております。当社の最終的な投資負担額については、今後の事業スキーム及び顧客との協議内容等を踏まえ決定する予定です。

【今後の検討内容及び見通し】
国際海底ケーブル陸揚局及び国際海底ケーブル整備事業の公募採択を受け、今後は特定電気通信施設等整備推進基金補助金の交付申請を行ったのち、交付決定通知を受ける予定です。パートナー候補との協議の深化、事業スキームの具体化、需要見通し並びに投資規模及び収益性の精査等を進めるとともに、ケーブル敷設ルートや陸揚地点、設備仕様、建設スケジュールについて関係各所との調整を進めてまいります。この過程において、総務省、和歌山県、和歌山市等関係者の皆さまとの継続的な対話を重視し、地域社会への貢献、環境保全、漁業活動への配慮などのさまざまな観点で、関係者との相互理解を深めながら事業を進めていきます。また、透明性のある情報公開に努め、地域社会との信頼関係の構築に尽力します。具体的な内容が決定された場合には、速やかにお知らせいたします。
なお、本公募採択による2027年3月期の当社連結業績に与える影響はございません。

以 上

InfiniVAN地域・社会貢献プログラム2026を開催



NEWS RELEASE
各位

株式会社アイ・ピー・エス
2026年10月21日

InfiniVAN 地域・社会貢献プログラム 2026 を開催

当社連結子会社の InfiniVAN, Inc.（以下「InfiniVAN」）は AI・デジタル社会を支えるデジタルインフラ（国際海底ケーブル、海底ケーブル陸揚局、国内海底ケーブル、陸上バックホールおよびインターネットエクスチェンジ等）を整備し、データセンターをはじめとする大容量通信需要に対応する、フィリピンとアジア太平洋を結ぶデジタルネットワークの構築を推進しております。

10 月 20 日、フィリピン共和国マニラ首都圏タギッグ市ボニファシオ・グローバル・シティ(BGC)の InfiniVAN ORE オフィスにて福井県立高志高等学校*の生徒を招き、InfiniVAN 地域・社会貢献プログラム 2026 を開催いたしました。

*福井県立高志高校：福井県を代表する進学校の一つであり、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校として探究型学習に力を入れております。SSH は文部科学省が指定する先進的な科学技術、理科・数学教育を通じて主体の科学的な探究能力等を培うことで、将来社会を牽引する科学技術人材を育成する取組みです。

ボニファシオ・グローバル・シティ(BGC)

InfiniVAN ORE オフィス

同プログラムでは、当社グループが国際通信事業へ進出した経緯や同国が抱える通信インフラの課題について説明されました。現地駐在員からは日本を離れて海外勤務を選んだ理由や日本と現地の働き方の違い、日本人のグローバルキャリアの可能性等について説明がされました。ORE オフィスの見学では現地スタッフとの交流と業務内容やキャリア形成について意見交換がなされました。

InfiniVAN 地域・社会貢献プログラム 2026



その他、同国に進出している日本企業の地域経済への貢献や InfiniVAN が推進する地域・社会貢献プログラムの経緯、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation*の同国における予防医療専門施設不足の解消活動についても紹介がされました。

*IPSグループの連結子会社で、メディア＆ヘルスケア事業における人間ドック・健診センター事業を運営



開示月	開示対象	開示内容	
8月	決算	2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）	URL
		2027年３月期　第１四半期　決算説明補足資料	URL
		新国際海底ケーブルCandleの一部使用権(IRU)と運用保守サービスの提供に関するお知らせ	URL
		2027年３月期　第１四半期　決算説明会資料（スクリプト付）	URL
		2027年３月期　第１四半期　決算説明会動画	URL
		投資家の皆様よりいただいたご質問と回答	URL
9月	国内(その他)	トップマネジメントミーティング 質疑応答議事録	URL
		人財戦略委員会の設置に関するお知らせ	URL
	海外(政府関連)	当社連結子会社InfiniVAN、電子政府(e-Government)サービスを提供する「CYBERNETICA」と再販売店契約を締結	URL

開示月	開示対象	開示内容	
10月	国内(その他)	新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ	URL
		国内公募増資に関する補足説明資料	URL
		2027年３月期第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）	URL
	海外(その他)	IPSグループ子会社InfiniVAN、東京で開催されたルソン経済回廊投資フォーラムに参加	URL
	国内(その他)	和歌山県和歌山市における国際海底ケーブル陸揚局及び国際海底ケーブル整備事業の公募採択に関するお知らせ	URL
		発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ	URL
		発行価格等の決定に関するお知らせ（金融商品取引法第15条第5項に基づく公表文）	URL
	海外(その他)	InfiniVAN地域・社会貢献プログラム2026を開催	URL

会社概要

会社名	株式会社アイ・ピー・エス（東証プライム 4390）
設立	1991年10月
本社所在地	東京都中央区築地4-1-1
代表取締役社長	宮下 幸治
事業セグメント	国際通信事業(フィリピン国内、国際) メディカル＆ヘルスケア事業 国内通信事業
連結子会社	海外子会社 ・InfiniVAN, Inc. ・ISMO Pte. Ltd. ・Carrier Domain, Inc. ・KEYSQUARE INC. ・CorporateONE, Inc. ・Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（SLACC） ・Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（SHSC） 国内子会社 ・株式会社アイ・ピー・エス・プロ



フィリピン共和国(ボニファシオ・グローバル・シティ)
国際通信事業、M＆H事業のオフィスエリア







免責事項

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象等の発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ず修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

表記の定義

Candle
日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ、総延長距離約8,000㎞の国際海底ケーブル。Metaやソフトバンクなどのパートナー企業とともに共同建設、2028年の商用利用開始予定

オープンアクセス
特定の通信キャリアに限定せず、複数の事業者が適正な条件で回線を接続・運用できる環境

ハイパースケーラー
Google、Meta、Microsoft、 Amazon等の大規模なクラウドサービスを提供する企業で、膨大な数のサーバーやネットワークを駆使して世界中のユーザーにサービスを提供

Baler陸揚局
Candleを含む最大4系統の国際海底ケーブルをフィリピン国内のネットワークに接続するため、太平洋に面したフィリピン・ルソン島東岸のAurora州Balerに建設中の施設
当社グループが新規事業として、建設・運営を主導。陸揚局はCable Landing Station（CLS）とも表記される

PDSCN(Philippine Domestic Submarine Cable Network)
フィリピン国内海底ケーブルネットワーク。フィリピンの島々を結び南北に縦貫するケーブルシステム。当社グループがフィリピンの通信事業者とともに3社で共同建設し、2023年12月に完成

C2C(City-to-City Cable System)回線
フィリピン―香港とフィリピン―シンガポールを結ぶ国際海底ケーブル。当社は2020年および2021年に、本システムの使用権(IRU)を取得
PDSCNとともに当社が顧客に提供できる国内外ネットワークを形成

IRU(Indefeasible Right of Use)
通信回線等の長期利用権に関する契約で、設置者（所有者）と利用者の双方の合意がない限り、一方から契約を破棄することができない契約

冗長性(Redundancy)
事故や災害でケーブルが寸断されるなどしても、別の代替ルートで通信を確保できる状態

コネクタドン・ピノイ法
フィリピンの国全体のデジタル接続強化を目指す新法で、2025年8月に成立した。データ伝送オープンアクセス法ともいう。参入障壁を下げて多くの事業者が通信インフラにアクセスできる環境を整えることを目指しており、当社の主要顧客となる地方の通信事業者の増加や、通信コストの低廉化が見込まれている